

2020年2月25日

特別勘定運用部

## 新型コロナウイルスの感染拡大と市場への影響

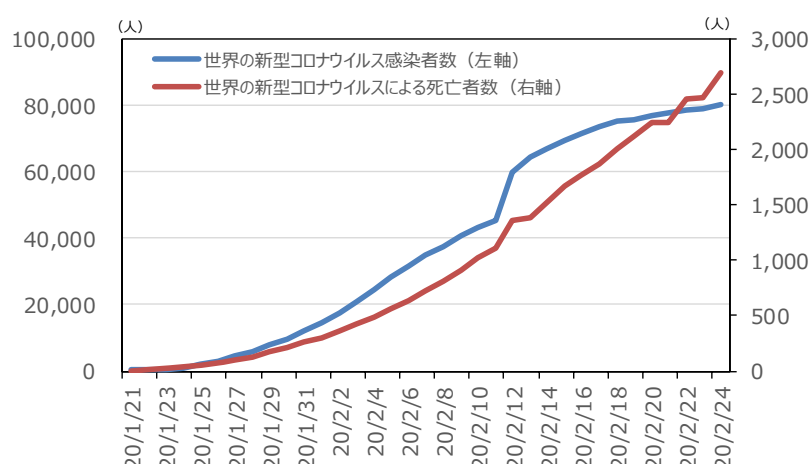
## 【サマリー】

- 新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるっています。足元では中国に近いアジア圏のみならず、欧州や中東などの地域でも大規模な感染が確認され始めています。
- 世界的な感染の拡大が嫌気され、欧米市場は全面安の展開となりました。連休明けの東京市場でもリスク回避の動きが広まり、日経平均株価は一時1,000円を超える大幅な下落となりました。
- 現時点では、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした世界経済の停滞リスクの織り込みは限定的なものにとどまっていますが、感染拡大の長期化で一段と株価が調整する可能性には留意が必要です。

## 【世界中で新型コロナウイルスの感染者数が増加】

- ・ 中国湖北省武漢市を発生源とする新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるっています。中国の衛生当局によると、国内の感染者数は77,000人を超え、死亡者数も2,600人以上となっています。中国国内での感染者数の増加ペースは減少傾向にあるものの、収束の兆しは見えていません。
- ・ 今月24日には、感染拡大の落ち着きを受けて武漢市政府は市外に出ることを禁じる封鎖措置の緩和を発表しましたが、数時間後には緩和措置を撤回するなど、当局の対応には混乱の様子が見られます。また、同日、中国共産党指導部は、全国人民代表大会（以下、全人代）の常務委員会で例年3月5日の開幕となっている全人代の延期を正式に決定しましたが、感染拡大による影響が見通せないことから、具体的な開催予定を示すことができない異例の状況となっています。全人代は中国の成長目標や主要政策を打ち出す重要な会議となっており、延期によって政府の政策対応が滞ることは避けられない見通しです。

(図表1) 新型コロナウイルスの感染状況



主要国の感染・死亡者数（2020/2/24基準）

国	感染者数	死亡者数
中国	77,658	2,663
韓国	833	8
イタリア	219	6
日本	156	1
シンガポール	90	0
香港	81	2
イラン	61	12
米国	53	0
タイ	35	0
その他	944	6
合計	80,130	2,698

(出所) Bloomberg

- ・ 世界保険機関（WHO）のテドロス事務局長は、2月24日、新型コロナウイルスの感染拡大について、「パンデミック（世界的な流行）」と宣言するのは時期尚早との認識を示しました。しかし、新型コロナウイルスの感染者数は、中国の周辺国である韓国や日本をはじめとするアジア圏のみならず、イタリアやイランなどの欧州・中東でも増加しています。

- ・アジア以外で初めての大規模感染となったイタリアでは、24日までに感染者数が200人を超え、死亡者も6人となりました。感染源は依然特定されておらず、感染者が多く確認されたイタリア北部の州では、学校が休校となり、町の内外への出入りを禁じる措置が取られています。人々はパニックになって買い溜めに走るなど、社会に動揺が広がっています。一方、中国以外で最多の死者数が報告されているイランでも、周辺国のイラクやパキスタン、トルコなどが国境を封鎖し、アフガニスタンは空路や陸路でのイランへの往来を停止しました。

#### 【感染拡大が嫌気され、リスク回避の動きから株式市場は大きく調整】

- ・欧州圏でのコロナウイルスの感染者急増が嫌気され、リスク回避の動きから週明け24日の欧米市場は大幅な調整となりました。新型ウイルスの大規模感染が確認されたイタリアのFTSE・MIB指数は、前週末比5%超の下げ幅となり、ドイツやフランスの主要株価指数も前週末比で4%近い下落となりました。
- ・欧州の流れを引き継いだ米国市場も全面安の展開が続き、ダウ平均の終値は前週末比1,031ドル安と2018年2月以来の大幅な下落となりました。また、米国投資家の不安心理を示すシカゴ・オプション取引所のボラティリティ・インデックス(VIX)は、2019年1月以来の高水準となる25.03まで急上昇しました。資金逃避需要から米国債などの安全資産が買われ、米10年国債利回りは1.3%台後半まで低下し、2016年7月の過去最低水準である1.35%台が目前となっています。
- ・2月25日が週明け最初の取引となる東京市場でも、コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から株価が急落し、日経平均株価は一時1,000円を超える下落となる場面も見られましたが、終値は22,605円41銭(前週末比▲781円33銭)で引けました。

#### 【実態経済への影響を見極め、上値の重い展開が継続】

- ・今後の金融市場は新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感から、当面上値の重い展開が続くことが予想されます。拡大ペースはやや鈍化しつつも、依然として中国で感染者数の増加が継続していることに加え、足元では中国以外での感染者数の増加が顕著となっています。また、多くの国において感染経路が不明な感染者が増えているなど、感染拡大の抑制が困難な局面に陥っており、今後感染者数が指数関数的に拡大するリスクが高まっています。
- ・現時点では新型コロナウイルスによるマクロの経済指標への影響の顕在化は限定的なものにとどまっていますが、米アップルが新型コロナウイルスの感染拡大に伴うサプライチェーンの障害で業績見通しを下方修正するなど、ミクロな視点では着実に実体経済への影響が生じ始めています。本邦においても、中国における生産停止による製造部品の枯渇や、訪日客の減少を背景としたインバウンド需要の落ち込みなど、国内経済への悪影響を指摘する声は日に日に増えつつあります。
- ・米調査会社Refinitivによる市場予想の集計では、米S&P500のEPS(1株あたり利益)は、2020年第1四半期は3%増、第2四半期は6%増の増益と、年末にかけて業績が持ち直すシナリオが見込まれており、コロナウイルスの感染拡大による業績への影響はさほど織り込まれていません。そのため、今後新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、業績下方修正の織り込みが進めば、一段と株価が調整する可能性があるため留意が必要です。

#### 【当社総合口の運用状況・方針】

当社の総合口のアロケーション戦略では、潜伏期間が長く感染力の強い新型コロナウイルスに起因する世界経済の停滞リスクを考慮し、内外株式の中立、外国債券のアンダーウェイトを継続する方針です。また、引き続き内外の政治、景気動向や社債、不動産等、他のリスク性資産の推移を確認し、状況に変化が見られた際には、機動的に売買を実施する予定です。

以上

【市場データ】

	2019年3月末	1月31日	2月21日	2月25日	対3月末	1月31日比	2月21日比
日経平均株価(円)	21,205	23,205	23,386	22,605	+6.6%	▲ 2.6%	▲ 3.3%
TOPIX(ポイント)	1,591	1,684	1,674	1,618	+1.7%	▲ 3.9%	▲ 3.3%
NYダウ(ドル)	25,928	28,256	28,992	27,960	+7.8%	▲ 1.0%	▲ 3.6%
S&P 500(ポイント)	2,834	3,225	3,337	3,225	+13.8%	+0.0%	▲ 3.4%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,729	9,150	9,576	9,221	+19.3%	+0.8%	▲ 3.7%
ユーロストックス(ポイント)	366	396	414	398	+8.6%	+0.5%	▲ 3.9%
FTSE100指数	7,279	7,286	7,403	7,156	▲ 1.7%	▲ 1.8%	▲ 3.3%
イタリア FTSE MIB指数	21,286	23,237	24,773	23,427	+10.1%	+0.8%	▲ 5.4%
上海総合指数(ポイント)	3,090	2,976	3,039	3,002	▲ 2.9%	+0.9%	▲ 1.2%
円/ドル(円)	110.86	108.35	111.61	110.78	▲ 0.1%	+2.2%	▲ 0.7%
円/ユーロ(円)	124.35	120.17	120.99	120.21	▲ 3.3%	+0.0%	▲ 0.6%
円/英ポンド(円)	144.44	143.11	144.65	143.27	▲ 0.8%	+0.1%	▲ 1.0%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1218	1.1093	1.0847	1.0852	▲ 3.3%	▲ 2.2%	+0.0%
ドル/英ポンド(ドル)	1.3035	1.3206	1.2964	1.2932	▲ 0.8%	▲ 2.1%	▲ 0.2%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	60.14	51.56	53.38	51.69	▲ 14.1%	+0.3%	▲ 3.2%
※金利は変化幅							
日本10年国債(%)	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.10	▲ 0.02	▲ 0.04	▲ 0.05
米国10年国債(%)	2.41	1.51	1.47	1.39	▲ 1.01	▲ 0.11	▲ 0.08
英国10年国債(%)	1.00	0.52	0.57	0.54	▲ 0.46	+0.02	▲ 0.03
ドイツ10年国債(%)	▲ 0.07	▲ 0.43	▲ 0.43	▲ 0.48	▲ 0.41	▲ 0.05	▲ 0.05
イタリア10年国債(%)	2.49	0.94	0.91	0.97	▲ 1.52	+0.03	+0.06
スペイン10年国債(%)	1.10	0.24	0.23	0.21	▲ 0.89	▲ 0.03	▲ 0.02

\*日本時間で取引が開始されている市場は、2月25日の日本時間午後15時00分頃の値を記載しています。

※次ページの「特別勘定特約に関する重要なお知らせ」についてよくお読み下さい。

※本資料は、情報提供を目的とする資料であり、保険募集を目的とするものではありません。

**第一生命保険株式会社**

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

## ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口	
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%	
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%	
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に係る特別な取扱いに関する特約」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)